



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社
コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越川 雅生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 洋一

TEL 03-5791-5511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,955	17.6	850	213.7	666	136.1	212	—
22年3月期第3四半期	26,322	△16.0	271	—	282	—	△120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.49	—
22年3月期第3四半期	△1.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	45,858	23,038	50.0	377.56
22年3月期	44,813	22,857	50.5	373.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 22,913百万円 22年3月期 22,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	11.3	1,300	115.6	1,100	86.1	250	81.2	4.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	62,449,621株	22年3月期	62,449,621株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,759,991株	22年3月期	1,721,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	60,720,751株	22年3月期3Q	60,731,436株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済においては、アジア向けを中心とした輸出の回復などにより企業収益は改善傾向にありますが、景気回復に減速感が出始めたことや為替と株式市場の変動懸念など、先行きには引き続き不透明感が残されております。

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、多様化、高度化するネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループにおいては、市場環境の変化を念頭におき、「業績の早期回復」と「成長軌道への回帰」を目指し、「経営基盤の強化」と「事業の拡大」に継続して取り組んでまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため、グループ内機能の再編や要員の最適化などの経営改善施策に継続して取り組み、総原価の低減と付加価値の増大を目指してまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において、音声、データに映像技術を融合させた商品を開発するとともに、マーケットインによりお客様が必要とする規模、性能および機能を満たしたソリューションの提供を目指してまいりました。その一環として、音声と映像を組合わせたIPテレビインターホンシステム、中小規模事業所向けのネットワークセキュリティ装置や画像認識技術を付加した各種センサに加え、高セキュリティな個人認証端末などの提供を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、309億5千5百万円（前年同期比 17.6%増）となりました。利益面では、経常利益は6億6千6百万円（前年同期比 136.1%増）となり、時価の下落による投資有価証券評価損の発生はありましたが四半期純利益は2億1千2百万円（前年同期純損失 1億2千万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、144億円（前年同期比 8.9%増）となりました。これは、音声、映像、データの融合商品やネットワーク周辺機器などが増加したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、165億5千4百万円（前年同期比 26.4%増）となりました。これは、カード関連機器や加工受託などが増加したことによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に対し1億8千1百万円増加し230億3千8百万円となりました。総資産は、10億4千5百万円増加し458億5千8百万円となりました。その結果、自己資本比率は50.0%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、売上債権が回収により18億9千万円減少いたしました。現金及び預金が22億4千1百万円増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産が6千9百万円、無形固定資産が2億3千万円それぞれ減少いたしました。

負債では、仕入債務が14億4千2百万円増加いたしました。長短借入金および社債の合計が5億3千7百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億4千1百万円増加し、108億6千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上に加え、減価償却費の計上、売上債権の減少などにより45億8千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより17億8千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還などにより5億4千7百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しておりますので、現時点においては平成22年10月21日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,904	8,662
受取手形及び売掛金	7,224	9,114
商品及び製品	2,628	2,300
仕掛品	1,397	515
原材料及び貯蔵品	3,091	3,015
繰延税金資産	771	1,068
その他	755	779
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	26,756	25,439
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,746	8,746
その他（純額）	2,949	3,018
有形固定資産合計	11,695	11,764
無形固定資産		
ソフトウェア	3,561	3,701
のれん	457	508
その他	153	192
無形固定資産合計	4,172	4,402
投資その他の資産	3,200	3,156
固定資産合計	19,068	19,324
繰延資産	34	49
資産合計	45,858	44,813

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,904	5,462
短期借入金	2,567	2,758
1年内償還予定の社債	529	450
未払金	415	780
未払費用	894	1,090
未払法人税等	150	103
未払消費税等	128	268
製品保証引当金	288	274
その他	849	472
流動負債合計	12,727	11,663
固定負債		
社債	1,414	1,728
長期借入金	1,943	2,053
繰延税金負債	1,228	1,366
退職給付引当金	3,855	3,284
役員退職慰労引当金	62	83
負ののれん	885	1,090
その他	701	685
固定負債合計	10,092	10,292
負債合計	22,820	21,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	6,961	6,749
自己株式	△1,095	△1,089
株主資本合計	23,034	22,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126	△182
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	△120	△175
少数株主持分	124	204
純資産合計	23,038	22,857
負債純資産合計	45,858	44,813

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,322	30,955
売上原価	17,811	22,019
売上総利益	8,511	8,936
販売費及び一般管理費	8,240	8,085
営業利益	271	850
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	63	50
負ののれん償却額	204	204
為替差益	43	—
その他	49	68
営業外収益合計	361	325
営業外費用		
支払利息	67	74
退職給付会計基準変更時差異の処理額	226	226
為替差損	—	148
その他	57	59
営業外費用合計	350	509
経常利益	282	666
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	14	0
会員権売却益	—	0
特別利益合計	14	1
特別損失		
固定資産除却損	12	23
固定資産売却損	0	10
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	78	218
事業構造改善費用	154	—
会員権評価損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	1
デリバティブ評価損	114	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	360	260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63	407
法人税、住民税及び事業税	51	148
法人税等調整額	12	60
法人税等合計	64	208
少数株主損益調整前四半期純利益	—	198
少数株主損失(△)	△7	△13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120	212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63	407
減価償却費	2,004	1,893
のれん償却額	51	51
負ののれん償却額	△204	△204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	262	570
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△20
受取利息及び受取配当金	△64	△52
支払利息	67	74
為替差損益(△は益)	△4	4
社債発行費償却	19	15
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	78	218
固定資産売却損益(△は益)	0	10
固定資産除却損	12	23
会員権売却損益(△は益)	—	△0
会員権評価損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,556	1,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,642	△1,286
仕入債務の増減額(△は減少)	1,279	1,430
その他	△641	△350
小計	2,643	4,676
利息及び配当金の受取額	64	52
利息の支払額	△57	△63
法人税等の支払額	△42	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607	4,583

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169	△316
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△895	△1,255
投資有価証券の取得による支出	△4	△174
投資有価証券の売却による収入	—	15
会員権の取得による支出	—	△3
会員権の売却による収入	—	3
関係会社株式の取得による支出	△44	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△67
その他	44	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	32	184
長期借入れによる収入	50	310
長期借入金の返済による支出	△521	△795
社債の発行による収入	1,357	—
社債の償還による支出	△513	△235
自己株式の取得による支出	△0	△5
配当金の支払額	△2	△0
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	△547
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,941	2,241
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	8,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,058	10,868

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。